

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定  
電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する意見提出者の一覧  
(長期増分費用方式に基づく平成23年度の接続料等の改定)

(受付順、敬称略)

意見提出者(計3件)				
受付	意見受付日	意見提出者	代表者氏名等	
1	H23年2月23日	個人	—	
2	H23年3月15日	KDDI株式会社	代表取締役社長	田中 孝司
3	H23年3月15日	ソフトバンクBB株式会社	代表取締役社長兼 CEO	孫 正義
		ソフトバンクテレコム株式会社		
		ソフトバンクモバイル株式会社		

# 意見書

平成23年2月23日

情報通信行政・郵政行政審議会  
電気通信事業部会長 殿

郵便番号

(ふりがな)

住所

(ふりがな)

氏名

電話番号

電子メールアドレス

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成23年2月22日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

「平成23年度の長期増分費用方式による接続料等に係る接続約款変更案に対する意見」

まず、案件番号：145207771～145207775 までほぼ同一の考えですので、以下のとおりまとめさせていただきます。

・本会議に際して、慶應義塾大学環境情報学部教授の村井純氏を構成員に加えて欲しい。根拠としては、知識や影響力の面で有能な人材と考えるからである。

・概ね、料金の値下げとなっているのと、その根拠が明確であるので、NTTの意見を尊重したい。ただ、さらなる効率化がNTT東西にとって重要と考えています。所謂、NTT東西商品のフレッツひかりのひかり電話に代表される仕組みを利用応用することで、また交換機のIP化することで、省人化及び効率化がある実績から、公衆網についても、アメリカ合衆国の通話業者にあるように、市内通話が無料のサービスがあってもよいのではないのでしょうか。もっといえば、同一会社内であれば、050のVoIPやSkypeをはじめとするIP通話機能等と同様に、通話料0円のサービスが提供できると思います。

・昨今は、Withフレッツという形で、KDDIやソフトバンク（関連会社を総括し）をはじめ多くのISPが提供しているサービスがあります。そのことから、NTT東西の存在意義や、ソフトバンク各社の代表取締役 孫正義氏が掲げる光の道構想にたいしても、議論される場であると思います。場合によっては、NTT東西を合併し通信回線会社として、NTTコミュニケーションズなどをNTT持株と合併させ、NTT東西とNTTコミュニケーションズとの経営の完全な分離と、通信回線会社を、KDDIやソフトバンク、各種ISPと、国（総務省・財務省）との合併企業として、作り直すのも一つの案です。

# 意見書

平成23年3月15日

情報通信行政・郵政行政審議会  
電気通信事業部会長 様

郵便番号 163-8003

(ふりがな) とうきょうとしんじゅくにしんじゅくにちようめさんぼんにごう  
住 所 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

(ふりがな) かぶしがいしゃ  
氏 名 KDDI株式会社

代表取締役社長 田中 孝司

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成23年2月22日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

(文中では敬称を省略しております。)

長期増分費用(LRIC)方式に基づく平成23年度のPSTN接続料については、LRICモデルの改定が行われたことにより設備コストの減少が図られたため、平成22年度と比較すればGC接続、IC接続共に値下げとなっています。

しかし、PSTNトラフィックの減少傾向は継続しており、需要の減少にコスト削減が追いつかないという根本的な課題が解消されない限り、平成24年度以降は再び接続料が上昇する可能性が高いと考えます。このままでは、PSTN市場における競争の維持は困難となり、結果として国民利便が阻害されてしまうことが懸念されます。

したがって、PSTNについては、「光の道」の実現に支障をきたすことのないように留意しつつ、接続料についてはユーザー料金の急激な上昇を抑制するため、算定の在り方の検討に速やかに着手すべきと考えます。

以 上

## 意見書

平成 23 年 3 月 15 日

情報通信行政・郵政行政審議会  
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 105-7304  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) びーびーかぶしがいしゃ  
氏 名 ソフトバンクBB株式会社  
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) かぶしがいしゃ  
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社  
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) かぶしがいしゃ  
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社  
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第 4 条及び接続に関する議事手続規則第 2 条の規定により、平成 23 年 2 月 22 日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

このたびは、「長期増分費用方式に基づく平成23年度の接続料等の改定」に対する意見募集に関し、意見提出の機会を設けて頂いたことにつきまして、御礼申し上げます。

以下のとおり弊社共の意見を述べさせていただきますので、宜しくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

長期増分費用方式に基づく接続料については、接続事業者が連名にて総務大臣宛の要望書（平成22年1月14日提出）等を通じて接続料算定方式の抜本的見直しの必要性を主張してきたところですが、いまだ具体的な見直しはなされておらず、結果として平成22年度のPSTN接続料水準は平成21年度比で約15%増（GC接続3分間当たり）の大幅値上げとなったままであることは、大きな問題であると考えます。今回、東日本電信電話株式会社殿並びに西日本電信電話株式会社殿（以下、「NTT東西殿」という。）より認可申請がなされた平成23年度の長期増分費用方式に基づく接続料は、平成22年度接続料に比べ若干値下がりとなったものの、平成21年度比で約12%増（GC接続3分間当たり）の水準となっており、依然として接続料は問題のある水準に留まったままとなっております。これは、平成23年度の長期増分費用方式に基づく接続料の算定には、現行の算定方式を改良したモデル（以下、「改良モデル」という。）を適用し、これまでと同様にPSTN電話のトラヒックのみを入力値として採用しているため、PSTN電話トラヒックの大幅減少が改良モデル適用によるコスト削減効果をまかないきれず、接続料が高値水準の状態のままになっているものと考えます。このような状態が継続することについて、経済環境が厳しい状況となっている中においても支配的事業者のコスト回収に軸足を置いた現状の政策は問題がある他、接続料算定においては支配的事業者の非効率性を排除する観点が不可欠であり、これらを踏まえた上で接続料の在り方を真剣に検討する時期にあると考えます。

「接続料規則等の一部を改正する省令案」に対する弊社共意見書（平成22年12月16日付提出）において、「IP網への移行期における二重設備保有による非効率性を排除するための補正措置として、省令を改正することにより、PSTN電話のトラヒックにIP電話のトラヒックを加えた値を入力値に用いる（以下、「PSTN定常方式」という。）ことで、平成23年度の接続料の低減化を図るべき」と提案しているところですが、PSTN定常方式の適用を可能とする省令改正は今のところ実施されておらず、改良モデルかつPSTN電話トラヒックのみでの接続料算定を継続した場合、平成24年度の接続料は、大幅な値上げになるものと見込まれます。

PSTNからIP網への移行期においては、不可避免的に発生する二重設備コスト以外にも過剰な残存設備やその保全費に掛かるコスト等が発生する可能性があると考えます。このような非効率性については、徹底して排除すべきであり、そのためには、欧州の動向も参考にしつつ、NTT東西殿のコスト回収を前提とした接続料算定方式からの脱却を図るためのプライシング議論も必要と考えます。二重設備を運用することに起因する余剰コストを、接続料原価に算入させないことが接続料の低減化に向けた重要な課題であり、本課題実現のため、平成24年度より、IP網をベースとした接続料算定モデルが導入されるよう、平成23年度当初から、具体的検討に着手すべきと考えます。

以上